

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 13年 11月 27日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

沖縄県

氏名 渡慶次 道俊

TEL (098) 866 - 1212

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	24,874	△ 4.3	1,945	21.2	2,983	△ 8.0
12年 9月中間期	26,002	10.7	1,605	-	3,244	-
13年 3月期	51,797		5,566		5,876	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	93.33	48.12
12年 9月中間期	112.84	-
13年 3月期	193.87	109.49

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 920 百万円 12年 9月中間期 809 百万円 13年 3月期 1,255 百万円

②期中平均株式数(連結)

13年 9月中間期	普通株式	28,752,871 株	優先株式	8,000,000 株
12年 9月中間期	普通株式	28,753,024 株	優先株式	87,431 株
13年 3月期	普通株式	28,752,752 株	優先株式	4,032,876 株

③会計処理の方法の変更 有

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 9月中間期	1,448,234	79,581	5.5	1,376.59	9.22
12年 9月中間期	1,428,694	75,590	5.3	1,237.80	8.98
13年 3月期	1,444,671	77,584	5.4	1,307.15	8.98

(注)期末発行済株式数(連結)

13年 9月中間期	普通株式	28,753,006 株	優先株式	8,000,000 株
12年 9月中間期	普通株式	28,753,281 株	優先株式	8,000,000 株
13年 3月期	普通株式	28,752,736 株	優先株式	8,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	81,948	△ 82,140	△ 735	23,342
12年 9月中間期	△ 36,638	27,494	△ 1	26,618
13年 3月期	△ 7,489	△ 4,048	△ 1	24,277

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	48,700	5,400	6,800

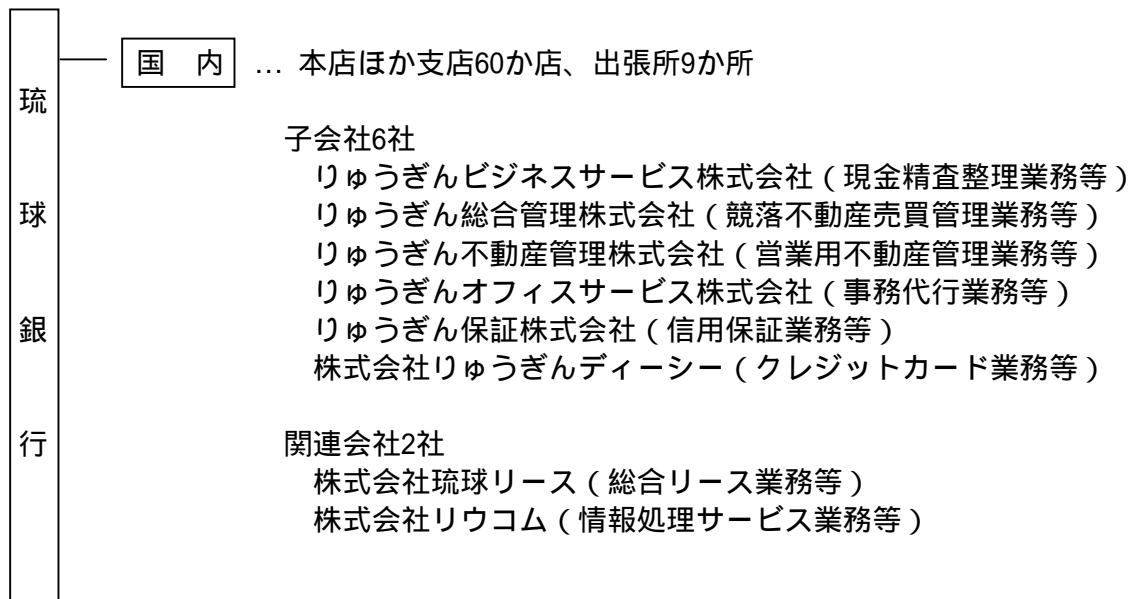
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 215 円 63 銭

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社6社、関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務、情報処理サービス業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当 行 と の 関 係 内 容					
					役員 の 兼任等	資金 援 助	営業上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	そ の 他
(連結子会社)										
りゅうぎん ビジネスサ ビス株式会 社	沖縄県 那覇市	百万円 10	現金精査整理	% 100	3 (2)	-	事務受託 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	-	-
りゅうぎん 総合管理 株式会社	沖縄県 那覇市	百万円 100	競落不動産の 保有・売却	100	2 (2)	-	預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	-	-
りゅうぎん 保証 株式会社	沖縄県 那覇市	百万円 20	信用保証 損害保険代理	5.0 (0.0) [77.5]	2 (1)	-	保証取引 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	-	-
株式会 社 りゅうぎん ディーシー	沖縄県 那覇市	百万円 20	クレジットカ ード 金 銭 貸 付	15.0 (10.0) [65.0]	5 (2)	-	保証取引 預金取引 金銭貸借	提出会社よ り建物の一 部を賃借	-	-
りゅうぎん 不動産管理 株式会社	沖縄県 那覇市	百万円 10	営業用不動産 の賃貸・管理	100	2 (2)	-	事務受託 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	-	-
りゅうぎん オフィスサ ビス株式会 社	沖縄県 浦添市	百万円 10	事務代行	100	3 (3)	-	事務受託 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	-	-
(持分法適用関連会社)										
株式会 社 琉球リース	沖縄県 那覇市	百万円 346	総合リース	9.1 (5.5) [27.9]	4 (0)	百万円 7,319	保証取引 預金取引 金銭貸借	-	-	-
株式会 社 リウコム	沖縄県 浦添市	百万円 50	情報処理サ ビス	21.0 (16.0) [26.5]	2 (1)	-	事務受託 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核的金融機関として、特に当県の中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。当行は、その方針の着実な遂行・実現によって、お取引先ならびに株主の皆様や市場から厚い信頼が得られるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当中間期の配当につきましては、平成12年度末の15円に対して5円増額の20円といたします。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処付けするとともに、安定的な配当を目指してまいり所存であります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

銀行を取り巻く金融環境は、大手金融機関の再編、異業種からの銀行業務への参入、ITの進展、平成14年4月のペイオフ解禁など急激に変化しております。経済環境につきましても、景気、地価・株価の低迷などから引き続き厳しい状況が続くことが予想されております。こうしたなか、当行は、中期経営計画「Speed2001」で「経営資源投入分野の選択と集中」「業務プロセスの大胆な再構築」を経営戦略のキーワードに掲げ、「安定した収益基盤の確立」に取り組んでおります。具体的には、経営資源を銀行の本業である融資業務へ集中的に投入し、徹底した内部事務の効率化や諸手続きの簡素化によって融資実行のスピードアップとお客様のニーズへの的確な対応を実現し、特に個人を含む小口融資の量的拡大を図っております。あわせて、当行の将来イメージである『まかせてバンク』をキャッチフレーズに「お客様が必要とするときに必要な商品・サービスを迅速に提供」する銀行の実現に向けて、お客様との信頼関係の構築に注力するとともに、IT技術の活用など顧客利便性の向上についても積極的に取り組んでまいります。

厳しい経営環境ではありますが、役職員一丸となって「Speed2001」で掲げる諸施策を着実に実行していくことにより、21世紀に勝ち残っていける「強い銀行」、地域の経済・社会により一層お役に立つ「沖縄になくてはならない銀行」を目指してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における連結経常収益は248億74百万円、連結経常費用は229億28百万円となりました。その結果、連結経常利益は19億45百万円、また連結中間純利益は29億83百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める銀行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

預金面では、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の中間期末残高は期中188億円増加して1兆2,310億円となりました。金銭信託は低金利の継続等の要因から期中183億円減少の1,282億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中4億円増加して、1兆3,592億円となりました。

総融資量

融資面では、個人部門は住宅ローンを中心に増加しましたが、景気低迷の長期化により資金需要が減少したことから法人部門が減少し、銀行勘定の中間期末残高は期中217億円減少して1兆99億円、信託貸付につきましては期中100億円減少して863億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中317億円減少し、1兆962億円となりました。

有価証券

有価証券の中間期末残高は、期中795億円増加して2,529億円となりました。

<収益状況>

経常収益は、信託報酬の増加があるものの、有価証券利息の減少や国債等債券売却益の減少から、前年同期比3億22百万円減少の225億82百万円となりました。

経常費用は、株式等の減損処理はあるものの、資金調達費用の減少や人件費の削減、および一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比6億1千万円減少の220億3百万円となりました。

以上のようなことから、今年度の経常利益は、前年同期比2億89千万円増加し5億79百万円、中間利益は税効果の反動減等により前年同期比4億円35百万円減少し19億38百万円となりました。

(2) 次期(平成13年度)通期の見通し

次期(平成13年度)につきましては、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Speed 2001」に基づいて諸施策を展開することにより、連結経常利益54億円、連結当期純利益68億円を見込んでおります。なお、銀行単体の経常利益は45億円、当期純利益は62億円となる見込みであります。

第86期中(平成13年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	25,858	預 金	1,229,402
コールローン及び買入手形	53,656	借 用 金	9,160
買 入 金 銭 債 権	4	外 国 為 替	233
商 品 有 価 証 券	100	信 託 勘 定 借	42,093
金 銭 の 信 託	443	そ の 他 負 債	10,032
有 価 証 券	246,786	退 職 給 付 引 当 金	7,564
投 資 損 失 引 当 金	1,981	債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,250
貸 出 金	1,008,693	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	490
外 国 為 替	377	信 託 元 本 補 填 引 当 金	2,839
そ の 他 資 産	20,223	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,704
動 産 不 動 産	23,814	支 払 承 諾	60,721
繰 延 税 金 資 産	29,081	負 債 の 部 合 計	1,367,495
支 払 承 諾 見 返	60,721	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	19,545	少 数 株 主 持 分	1,158
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	44,127
		資 本 準 備 金	29,632
		再 評 価 差 額 金	2,467
		連 結 剰 余 金	5,051
		評 価 差 額 金	1,365
		計	79,912
		自 己 株 式	0
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	330
		資 本 の 部 合 計	79,581
資 産 の 部 合 計	1,448,234	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,448,234

中間連結貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってきましましたが、所有する建物は店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当中間連結会計期間より当行の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は108百万円、税金等調整前中間純利益は108百万円各々増加しております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5～50年
動 産	2～10年

 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
 連結される子会社及び子法人等は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,841百万円です。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 当行の投資損失引当金は、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 当行の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- 連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を特定債務者支援引当金として計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 当行は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を信託元本補填引当金として計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- 連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を行っておりません。
16. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 動産不動産の減価償却累計額 20,345 百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 344 百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,570 百万円、延滞債権額は 71,117 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,075 百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 46,277 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 127,040 百万円であります。なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、22,426 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,274百万円
預け金	23百万円
貸付金	1,441百万円
その他資産	0百万円

担保資産に対応する債務	
預金	6,454百万円
借入金	780百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,512百万円を差し入れております。

また、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 755百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,300百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 1,376円59銭

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 32.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	100百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	7,702百万円	7,744百万円	42百万円	61百万円	19百万円
地方債	4,343	4,352	8	9	0
社債	22,142	22,743	601	632	31
その他	-	-	-	-	-
合計	34,189	34,841	652	703	51

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,161百万円	6,074百万円	1,087百万円	295百万円	1,383百万円
債券	153,013	153,431	417	595	177
国債	109,980	110,205	225	323	98
地方債	2,050	2,085	35	35	-
社債	40,982	41,140	157	236	78
その他	51,905	51,201	704	33	737
合計	212,080	210,707	1,373	924	2,298

当行及び連結される子会社及び子法人等は当中間連結会計期間において、その他有価証券で株式及び投資信託について1,432百万円減損処理を行っております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率50パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

なお上記の評価差額から繰延税金資産 3百万円を加えた額 1,369百万円のうち少数株主持分相当額 4百万円を加えた額 1,365百万円が、「評価差額金」に含まれております。

29. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。
30. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|--|------------|--------|--------|
| | 48,612 百万円 | 21 百万円 | 93 百万円 |
31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,890 百万円 |
32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
- | | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|-----|------------|-------------|-------------|-------|
| 債券 | 69,566 百万円 | 103,062 百万円 | 14,569 百万円 | - 百万円 |
| 国債 | 56,745 | 52,187 | 8,552 | - |
| 地方債 | - | 3,086 | 3,342 | - |
| 社債 | 12,820 | 47,788 | 2,674 | - |
| その他 | 44,012 | 4,822 | 1,623 | 359 |
| 合計 | 113,578 | 107,884 | 16,192 | 359 |
33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、136,964 百万円であり、すべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第 8 6 期中 (平成 13 年 4 月 1 日から) 中間連結損益計算書
平成 13 年 9 月 30 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	24,874
資 金 運 用 収 益	16,859
(うち 貸 出 金 利 息)	(15,103)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(696)
信 託 報 酬	1,660
役 務 取 引 等 収 益	2,736
そ の 他 業 務 収 益	171
そ の 他 経 常 収 益	3,446
経 常 費 用	22,928
資 金 調 達 費 用	2,977
(うち 預 金 利 息)	(2,111)
役 務 取 引 等 費 用	838
そ の 他 業 務 費 用	513
営 業 経 費	11,023
そ の 他 経 常 費 用	7,575
経 常 利 益	1,945
特 別 利 益	447
特 別 損 失	43
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,349
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18
法 人 税 等 調 整 額	913
少 数 株 主 利 益	261
中 間 純 利 益	2,983

注 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり中間純利益金額 93円33銭

3 「その他経常収益」の中には、流動化債権損失引当金戻入益1,784百万円、信託元本補填引当金戻入益39百万円が含まれております。

4 「その他経常費用」の中には、貸出金償却3,231百万円、資産の自己査定の結果に基づき貸倒引当金等へ繰入れた427百万円及び株式等償却964百万円が含まれております。

5 「特別利益」の中には、償却債権取立益が477百万円含まれております。

6 「特別損失」の内容は動産不動産処分損となっております。

7 当中間連結会計期間から当行の建物の減価償却を当行の定める合理的基準に基づき算出しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は108百万円、税金等調整前中間純利益は108百万円増加しております。

第86期中 (平成 13 年 4 月 1 日から) 中間連結剰余金計算書
平成 13 年 9 月 30 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,803
連 結 剰 余 金 増 加 高	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	735
配 当 金	735
中 間 純 利 益	2,983
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,051

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第86期中 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前中間純利益	2,349
減価償却費	465
持分法による投資損益()	920
貸倒引当金の増加額	6,080
投資損失引当金の増加額	590
債権売却損失引当金の増加額	978
流動化債権損失引当金の増加額	2,682
信託元本補填引当金の増加額	39
退職給付引当金の増加額	230
資金運用収益	16,859
資金調達費用	2,977
有価証券関係損益()	1,870
為替差損益()	26
動産不動産売却損益()	78
自己株式売却損益()	0
商品有価証券の純増()減	26
貸出金の純増()減	20,944
預金の純増減()	19,134
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	8,294
コールローン等の純増()減	46,842
コールマネー等の純増減()	243
外国為替(資産)の純増()減	26
外国為替(負債)の純増減()	78
信託勘定借の純増減()	8,406
資金運用による収入	17,107
資金調達による支出	3,325
その他	574
小 計	82,082
法人税等の支払額	134
営業活動によるキャッシュフロー	81,948
投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券の取得による支出	225,720
有価証券の売却による収入	48,607
有価証券の償還による収入	94,709
金銭の信託の減少による収入	372
動産不動産の取得による支出	110
動産不動産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー	82,140
財務活動によるキャッシュフロー	
親会社の配当金支払額	736
少数株主への配当金支払額	0
自己株式取得による支出	3
自己株式の売却による収入	3
財務活動によるキャッシュフロー	735
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増加額	935
現金及び現金同等物の期首残高	24,277
現金及び現金同等物の期末残高	23,342

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金、要求払預金および3ヵ月未満の定期預金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	25,858百万円
3ヵ月超の定期預け金	250百万円
金融有利息預け金	28百万円
金融無利息預け金	391百万円
外貨預け金	1,846百万円
現金及び現金同等物	23,342百万円

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（金額：百万円）

科 目	平成 13 年 中間期末(A)	平成 12 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	25,858	29,034	3,176	35,088	9,230
コールローン及び買入手形	53,656	171,494	117,838	100,401	46,745
買 入 金 銭 債 権	4	104	100	105	101
商 品 有 価 証 券	100	204	104	126	26
金 銭 の 信 託	443	825	382	815	372
有 価 証 券	246,786	136,579	110,207	166,651	80,135
投 資 損 失 引 当 金	1,981	1,182	799	1,390	591
貸 出 金	1,008,693	972,887	35,806	1,029,337	20,644
外 国 為 替	377	325	52	404	27
そ の 他 資 産	20,223	21,033	810	20,590	367
動 産 不 動 産	23,814	24,882	1,068	24,248	434
繰 延 税 金 資 産	29,081	29,849	768	28,166	915
支 払 承 諾 見 返	60,721	70,247	9,526	65,750	5,029
貸 倒 引 当 金	19,545	27,591	8,046	25,626	6,081
資 産 の 部 合 計	1,448,234	1,428,694	19,540	1,444,671	3,563
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	1,229,402	1,186,719	42,683	1,210,267	19,135
借 用 金	9,160	9,950	790	9,404	244
外 国 為 替	233	200	33	155	78
信 託 勘 定 借 借	42,093	51,761	9,668	50,499	8,406
そ の 他 負 債	10,032	9,934	98	10,788	756
退 職 給 付 引 当 金	7,564	8,187	623	7,334	230
債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,250	3,406	156	4,228	978
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	490	3,445	2,955	490	0
流 動 化 債 権 損 失 引 当 金	-	2,590	2,590	2,682	2,682
信 託 元 本 補 填 引 当 金	2,839	4,139	1,300	2,879	40
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,704	1,704	0	1,704	0
支 払 承 諾	60,721	70,247	9,526	65,750	5,029
負 債 の 部 合 計	1,367,495	1,352,287	15,208	1,366,187	1,308
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	1,158	815	343	899	259
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	44,127	44,127	0	44,127	0
資 本 準 備 金	29,632	29,632	0	29,632	0
再 評 価 差 額 金	2,467	2,467	0	2,467	0
連 結 剰 余 金	5,051	170	4,881	2,803	2,248
評 価 差 額 金	1,365	475	890	1,114	251
計	79,912	75,921	3,991	77,916	1,996
自 己 株 式	0	0	0	1	1
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	330	330	0	330	0
資 本 の 部 合 計	79,581	75,590	3,991	77,584	1,997
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,448,234	1,428,694	19,540	1,444,671	3,563

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（金額：百万円）

科 目	平成 13 年 中間期(A)	平成 12 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成 12 年度 (要 約)
経 常 収 益	24,874	26,002	1,128	51,797
資 金 運 用 収 益	16,859	17,405	546	34,607
（うち貸出金利息）	(15,103)	(15,050)	(53)	(30,330)
（うち有価証券利息配当金）	(696)	(977)	(281)	(1,701)
信 託 報 酬	1,660	1,446	214	2,458
役 務 取 引 等 収 益	2,736	2,637	99	5,324
そ の 他 業 務 収 益	171	534	363	911
そ の 他 経 常 収 益	3,446	3,979	533	8,494
経 常 費 用	22,928	24,397	1,469	46,230
資 金 調 達 費 用	2,977	4,352	1,375	8,063
（うち預金利息）	(2,111)	(2,736)	(625)	(5,222)
役 務 取 引 等 費 用	838	743	95	1,531
そ の 他 業 務 費 用	513	534	21	790
営 業 経 費	11,023	11,106	83	22,965
そ の 他 経 常 費 用	7,575	7,660	85	12,879
経 常 利 益	1,945	1,605	340	5,566
特 別 利 益	447	735	288	1,044
特 別 損 失	43	619	576	763
税金等調整前中間（当期）純利益	2,349	1,721	628	5,848
法人税、住民税及び事業税	18	85	67	138
法人税等調整額	913	1,845	932	489
少数株主利益	261	237	24	323
中間（当期）純利益	2,983	3,244	261	5,876

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間期(A)	平成 12 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成 12 年度 (要 約)
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	2,803	11,901	14,704	11,901
連結剰余金増加高	-	8,829	8,829	8,829
資本準備金取崩額	-	8,766	8,766	8,766
再評価差額金取崩額	-	63	63	63
連結剰余金減少高	735	1	734	1
配 当 金	735	1	734	1
中間 (当期) 純利益	2,983	3,244	261	5,876
連結剰余金中間期末 (期末) 残高	5,051	170	4,881	2,803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 13年 中間期 (A)	平成 12年 中間期 (B)	平成 12年度 (C)
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,349	1,721	5,848
減価償却費	465	614	1,231
持分法による投資損益()	920	809	1,255
貸倒引当金の増加額	6,080	945	1,020
投資損失引当金の増加額	590	67	141
債権売却損失引当金の増加額	978	289	1,112
特定債務者支援引当金の増加額	-	-	2,955
流動化債権損失引当金の増加額	2,682	23	114
信託元本補填引当金の増加額	39	272	1,532
退職給与引当金の増加額	-	-	8,453
退職給付引当金の増加額	230	266	7,334
資金運用収益	16,859	17,405	34,607
資金調達費用	2,977	4,352	8,063
有価証券関係損益()	1,870	216	1,246
為替差損益()	26	11	129
動産不動産売却損益()	78	12	286
自己株式売却損益()	0	0	0
商品有価証券の純増()減	26	1,323	1,401
貸出金の純増()減	20,944	29,147	27,414
預金の純増減()	19,134	25,052	48,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	8,294	5,152	3,241
コールローン等の純増()減	46,842	97,846	26,752
コールマネー等の純増減()	243	652	1,198
外国為替(資産)の純増()減	26	3	75
外国為替(負債)の純増減()	78	108	63
信託勘定借の純増減()	8,406	2,079	3,340
資金運用による収入	17,107	17,663	35,223
資金調達による支出	3,325	4,479	8,419
その他	574	662	2,277
小計	82,082	36,601	7,452
法人税等の支払額	134	37	37
営業活動によるキャッシュフロー	81,948	36,638	7,489
投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券の取得による支出	225,720	148,209	313,688
有価証券の売却による収入	48,607	163,858	247,091
有価証券の償還による収入	94,709	12,338	63,290
金銭の信託の増加による支出	-	0	1
金銭の信託の減少による収入	372	-	10
動産不動産の取得による支出	110	619	884
動産不動産の売却による収入	0	126	133
投資活動によるキャッシュフロー	82,140	27,494	4,048
財務活動によるキャッシュフロー			
劣後特約付社債・転換社債の転換による支出	-	40,000	40,000
株式の発行による収入	-	40,000	40,000
親会社の配当金支払額	736	-	-
少数株主への配当金支払額	0	1	1
自己株式取得による支出	3	2	6
自己株式売却による収入	3	3	6
財務活動によるキャッシュフロー	735	1	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3	58
現金及び現金同等物の増加額	935	9,141	11,481
現金及び現金同等物の期首残高	24,277	35,759	35,759
現金及び現金同等物の期末残高	23,342	26,618	24,277

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 6社

会社名

りゅうぎんビジネスサービス 株式会社

りゅうぎん総合管理 株式会社

りゅうぎん不動産管理 株式会社

りゅうぎんオフィスサービス 株式会社

りゅうぎん保証 株式会社

株式会社 りゅうぎんディーシー

② 非連結の子会社及び子法人等

該当する会社はございません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2社

会社名

株式会社 リウコム

株式会社 琉球リース

② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当する会社はございません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 5社

② 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで）

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで）

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで）

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引)

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,357 百万円	- 百万円	2,357 百万円
減価償却累計額相当額	1,539 百万円	- 百万円	1,539 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	818 百万円	- 百万円	818 百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額			
	1 年内	1 年超	合計
	457 百万円	393 百万円	850 百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	240 百万円		
減価償却費相当額	223 百万円		
支払利息相当額	12 百万円		
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。			

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,359 百万円	- 百万円	2,359 百万円
減価償却累計額相当額	1,112 百万円	- 百万円	1,112 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,246 百万円	- 百万円	1,246 百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額			
	1 年内	1 年超	合計
	446 百万円	835 百万円	1,282 百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	238 百万円		
減価償却費相当額	222 百万円		
支払利息相当額	18 百万円		
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,371 百万円	- 百万円	2,371 百万円
減価償却累計額相当額	1,326 百万円	- 百万円	1,326 百万円
年度末残高相当額	1,044 百万円	- 百万円	1,044 百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
	1 年内	1 年超	合計
	454 百万円	623 百万円	1,077 百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	476 百万円		
減価償却費相当額	444 百万円		
支払利息相当額	33 百万円		
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券)

当中間連結会計期間

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(金額単位：百万円)

(1) 売買目的有価証券

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）	
		中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券		100	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）				
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		7,702	7,744	42	61	19
地 方 債		4,343	4,352	8	9	0
社 債		22,142	22,743	601	632	31
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		34,189	34,841	652	703	51

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）				
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		7,161	6,074	1,087	295	1,383
債 券		153,013	153,431	417	595	177
国 債		109,980	110,205	225	323	98
地 方 債		2,050	2,085	35	35	-
社 債		40,982	41,140	157	236	78
そ の 他		51,905	51,201	704	33	737
合 計		212,080	210,707	1,373	924	2,298

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		48,612	21	93

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,890

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		69,566	103,062	14,569	-
国 債		56,745	52,187	8,552	-
地 方 債		-	3,086	3,342	-
社 債		12,820	47,788	2,674	-
そ の 他		44,012	4,822	1,623	359
合 計		113,578	107,884	16,192	359

2. 金銭の信託関係

中間連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(金額単位：百万円)

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）	
評価差額	1,373
その他有価証券	1,373
(+) 繰延税金資産	3
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,369
(-) 少数株主持分相当額	4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,365

(有価証券)

前中間連結会計期間

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンドも含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
		中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券		204	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)				
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		13	13	0	0	0
地 方 債		2	2	0	0	-
社 債		23,587	23,813	225	230	4
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		23,602	23,828	226	230	4

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)				
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		7,963	7,440	253	463	716
債 券		98,352	98,550	197	396	199
国 債		59,577	59,663	85	224	138
地 方 債		2,351	2,373	22	27	4
社 債		36,423	36,513	89	145	55
そ の 他		5,481	4,732	748	9	758
合 計		111,527	110,723	804	869	1,674

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		72,249	1,368	327

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,155

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		31,099	79,458	10,794	800
国 債		8,933	49,219	1,014	509
地 方 債		295	2,043	37	-
社 債		21,871	28,195	9,743	290
そ の 他		227	1,156	1,018	325
合 計		31,326	80,614	11,813	1,125

2. 金銭の信託関係

中間連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
評 価 差 額		804
	その他有価証券	804
(+)	繰延税金資産	328
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	475
(-)	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
	その他有価証券評価差額金	475

(有価証券)

前連結会計年度

1. 有価証券

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンドも含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券		126	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		5,014	5,041	27	27	0
地 方 債		2	2	0	0	-
社 債		22,155	22,735	580	580	0
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		27,171	27,778	607	607	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		7,964	7,113	851	384	1,235
債 券		126,314	126,914	600	628	27
国 債		103,077	103,449	371	387	15
地 方 債		1,200	1,237	36	36	-
社 債		22,036	22,228	192	204	12
そ の 他		4,168	3,301	866	2	869
合 計		138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		113,311	1,540	446

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,953

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		78,164	65,813	7,014	3,081
国 債		68,427	36,402	623	3,000
地 方 債		293	946	-	-
社 債		9,443	28,468	6,390	81
そ の 他		264	1,027	748	363
合 計		78,428	66,844	7,762	3,444

2. 金銭の信託

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）
評 価 差 額		1,117
	その他有価証券	1,117
(+)	繰延税金資産	1
	その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,116
(-)	少数株主持分相当額	2
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
	その他有価証券評価差額金	1,114

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	33,594	33,572	22

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		契約金額等	
取 引 所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店 頭	為替予約	298	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

- (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約金額等	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	17,036	383	383
合 計		383	383	

(注)上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載金額から除いております。

- (2) 通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	18,356	135	135

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契約金額等	
取 引 所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店 頭	為替予約	125	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
		契約金額等	時 価	評 価 損 益
取 引 所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	180	17	17
	金利オプション	-	-	-
	その他	17,036	291	291
合 計		308	308	

(注)上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載金額から除いております。

(2) 通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約金額等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約金額等	
取 引 所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店 頭	為替予約	130	
	通貨オプション	-	
	そ の 他	-	

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(生産、受注及び販売の状況)

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。